

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第63期) 至 平成19年9月30日

株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

(431-390)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
財務諸表等	37
(1) 財務諸表	37
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第63期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役法務・総務部エグゼクティブマネージャー、 管理部担当、CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役法務・総務部エグゼクティブマネージャー、 管理部担当、CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪支社 （大阪市北区堂島浜二丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	37,227,390	36,107,360	26,018,360	38,236,082	39,502,413	40,323,057
経常利益 (千円)	1,057,135	1,204,420	737,867	1,363,959	1,257,714	1,354,548
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,144,385	506,915	74,364	463,114	333,358	300,127
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数 (株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額 (千円)	3,587,538	4,008,696	4,000,604	4,302,289	4,474,179	4,646,386
総資産額 (千円)	22,564,782	19,879,406	19,603,516	19,764,756	19,676,368	20,121,526
1株当たり純資産額 (円)	510.10	564.09	563.68	605.43	636.17	660.66
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	17.00	17.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(—)	(6.00)	(6.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△162.72	66.18	5.42	59.55	47.40	42.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	20.2	20.4	21.8	22.7	23.1
自己資本利益率 (%)	△27.23	13.35	1.86	11.16	7.60	6.58
株価収益率 (倍)	—	10.44	204.80	23.51	31.84	27.54
配当性向 (%)	—	16.6	221.4	28.5	35.9	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,232,054	2,651,827	250,682	2,075,284	2,616,278	1,715,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△23,588	△221,246	△1,782,973	△1,357,766	△918,543	△950,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,083,591	△3,085,025	1,227,674	△586,220	△1,539,792	△769,946
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,054,722	400,277	95,660	226,957	384,899	379,676
従業員数 (人)	1,085	998	986	989	1,024	1,056
(ほか平均臨時雇用者数)	(1,866)	(1,942)	(1,971)	(2,195)	(2,279)	(2,211)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第59期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第60期は、決算期変更により平成16年1月1日から平成16年9月30日までの9ヵ月間となっております。

5. 1株当たり配当額には、第61期は上場5周年記念配当5円、第62期は東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和33年3月	飲食店の経営等を目的として株式会社新宿東京会館（資本金5千万円）を設立。
昭和48年10月	本社を東京都新宿区三光町1番地に移転。
昭和54年2月	サントリー（株）の100%子会社となる。
昭和54年4月	株式会社洋酒サービスを吸収合併。
昭和55年6月	東京都新宿区新宿に「たぬき」1号店（平成15年2月「咲くら」に店名変更）及び「ティキティキ」1号店を出店。
昭和60年7月	株式会社シャトーリオンを吸収合併。
昭和60年10月	本社を東京都新宿区新宿一丁目8番1号に移転。
昭和61年10月	東京都中央区銀座に「膳丸」1号店を出店。
昭和63年9月	株式会社サントリーレストランシステムを吸収合併、同社を当社の大阪支社として承継。
	同日商号を変更し株式会社ダイナックとなる。
平成2年12月	新潟県南魚沼郡湯沢町のGALA湯沢スキー場内にレストランを出店。
平成6年4月	三重県志摩郡磯部町の志摩スペイン村内に「エル・パティオ」を出店。
平成7年6月	大阪市北区西天満に「燦」1号店を出店。
平成9年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内に総合レストランを出店。
平成10年2月	東京都新宿区新宿に「鳥どり」1号店を出店。
平成10年10月	東京都新宿区新宿に「響」1号店を出店。
平成11年1月	東京都港区新橋に「ザ・ローズ&クラウン」1号店を出店。
平成11年10月	兵庫県西宮市の関西学院会館宴会場及びレストランの運営を受託。
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場）に株式を上場。
平成13年3月	千葉県袖ヶ浦市の東京ドイツ村内のレストランの運営を受託。
平成13年6月	神奈川県横浜市に「咲くら」1号店を出店。
平成13年7月	西名阪国道ドライブイン「道の駅 針テラス」内に総合レストランを出店。
平成14年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内総合レストランがISO14001の認証を取得。
平成14年10月	東京都新宿区新宿に「WaZa」1号店を出店。
平成15年12月	大阪市北区曾根崎新地に「咲くら」大阪1号店を出店。
平成16年4月	東京都庁第一本庁舎南塔45階に「Tokyo Café202」を出店。
平成16年6月	営業譲受により「鳥彩々」11店及びその他1店の営業店舗を承継。
平成16年7月	大阪市中央区心斎橋筋に「鳥どり」大阪1号店を出店。
平成16年10月	滋賀県大津市のびわ湖大津館内のレストラン運営を受託。
平成17年1月	東京都港区台場に新業態「ウイスキーボイス、ダイバキッチン、カフェグラノー」3店を出店。
平成17年2月	東京都中央区銀座に「水響亭」東京1号店を出店。
平成18年3月	大阪支社がISO14001の認証を取得。
平成18年4月	広島県世羅郡世羅町に「せらワイナリーレストラン」を出店。
平成18年6月	第14回優良フードサービス事業者等表彰事業における、食材・食事情報提供部門にて農林水産大臣賞を受賞。
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

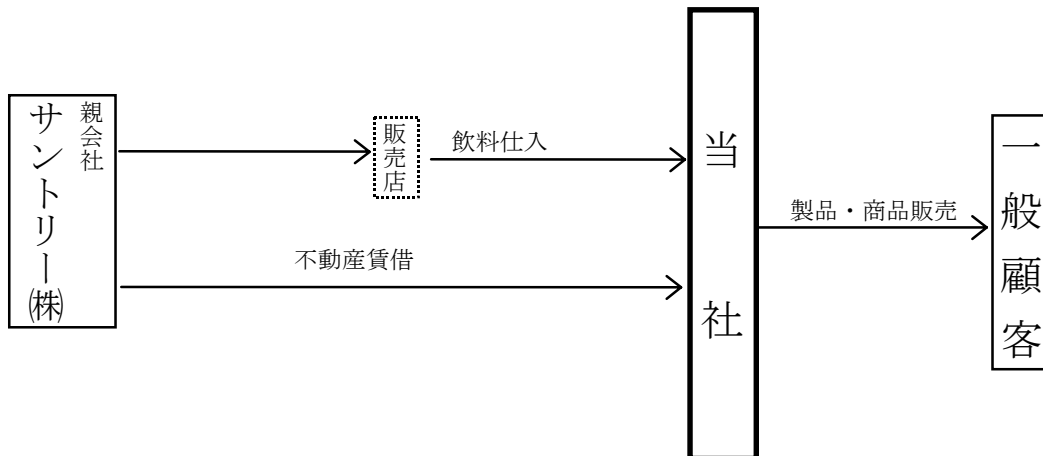
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、グループ内では、親会社であるサントリー株式会社と事業上の関連を有しております。

また、サントリー株式会社は寿不動産株式会社（議決権比率89.3%）の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリー株式会社は、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社のサントリー株式会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です」を企業理念に、首都圏・京阪神地区を中心に1都2府22県に、271店(平成19年9月30日現在)の多彩な店舗展開をしております。

その時代、その時代のトレンドや、多様化するお客様の「飲・食」に対する嗜好・ニーズを敏感にキャッチし、個性あるレストランの開発を通じて、楽しい時と場所を提供し、豊かな食文化の創造を使命としております。店舗においては、質の高いメニューやサービス、雰囲気や演出も含めた本当の価値のあるものを提供することで差別化を図る高付加価値戦略を基本としております。

事業内容を大別しますとレストラン・バー事業とケータリング事業となり、その内容は次のとおりであります。

1. レストラン・バー事業

(ア) ブランド化を推進する戦略業態
店舗数50店又は売上50億円を目指す業態として、和風業態では素材を活かした料理をハイグレードな空間の中で提供する「響」「燦」、色々な鶏料理をおしゃれな雰囲気の中で味わっていただく「鳥どり」、また洋風業態では自店製生パスタが好評のイタリアンレストラン「パパミラノ」、英国伝統の本場パブを再現した「ローズ&クラウン」の4業態があげられます。

その他ブランド化を推進する業態として和風業態では、創作料理とワインを斬新なインテリアの中で提供するダイニングバー「膳丸」、卵さぎをモチーフに親しみ・ぬくもり感を演出した創菜ダイニング「卵乃家」、落ち着いた雰囲気の大人の居酒屋「咲くら」、特選素材を使用した豆腐専門料理「八かく庵」があげられます。

(イ) 個性を活かした特徴ある業態
多様な切り口の業態を、それぞれ特徴を活かして展開しております。主な業態として、しゃぶしゃぶと日本料理の「桂」、本格カクテルを楽しめるダイニングバー「水響亭」、ポリネシアンパブ「ティキティキ」、鉄板焼きレストラン「リオ」、テーマレストラン「エル・パティオ」等があげられます。また、多店舗化を目指す業態の一つとして、野菜をテーマにしたダイニングバー「WaZa」を出店しております。

(ウ) ゴルフクラブレストラン
多業態で培ったノウハウを活かし、各地に展開されるゴルフ場等のレジャープレイスにおいて、その施設内のレストラン経営を受託し、その土地柄を活かした四季折々の多彩なメニューとサービスの提供をしております。

単なる多業態展開から、時代のニーズに合う業態については積極的な出店で多店舗化を図り、ブランドに育成してスケールメリットを迫及する「多業態チェーン展開」により、外食業界において差別化出来るビジネスモデルの構築を目指します。

2. ケータリング事業

竣工披露祝賀会をはじめ各種記念式典、社内運動会や各種イベントといったビジネスユースはもちろん、個人様のお祝い事や、学校・サークルの各種行事等、数名から数千名の規模のパーティーを引受け、飲食の提供とともにその企画・設営・運営の営業を主としたケータリング事業を行っております。

3. その他の事業

レストラン・バー事業のノウハウを生かし、関連事業としてサービスエリア等の売店運営等の事業を展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
親会社 サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造 販売	63.7	店舗設備の賃借
その他1社					

(注) 親会社であるサントリー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成19年9月30日現在)

事業部門別	従業員数 (人)	
レストラン・バー事業	924	(2,175)
ケータリング事業	17	(12)
その他の事業	10	(19)
管理・開発部門	105	(5)
合計	1,056	(2,211)

(注) 1. 管理・開発部門は、営業スタッフを含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期10月から9月までの平均人員を () 外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は就業時間8時間換算によっております。

(平成19年9月30日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,056	38.5	9.1	4,807,268

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の改善により、景気は企業主導で緩やかな拡大の軌道を維持しておりますが、賃金の伸び悩み傾向により個人消費は回復に至っていない状況にあります。

外食業界におきましては、全体として回復基調にありますものの、業態間でバラつきが大きくパブレストラン・居酒屋業態の既存店売上高の前年割れが続くという厳しい状況が継続しております。

当社はこのような環境のもと、年初に掲げました「ブランド力の強化」と「収益力の強化」に向け、次の取り組みを進めてまいりました。

昨年11月に『プロジェクト50』を立ち上げ、特に収益力の高い「響」「燦」「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」の業態を対象に、当面の目標として「店舗数50店」または「売上50億円」を目指し、競争力ある商品開発、人・資金の効率化に向けたオペレーション・内装設備見直しの取り組みを進めてまいりました。

当期の出店はこれらの戦略展開4業態5店、「咲くら」、「八かく庵」及び「ゴルフ場レストラン」など7店の計12店を出店するとともに、イタリアンレストラン2店を戦略業態「パパミラノ」にリニューアルし業態の集約化を図ってまいりました。

平成18年10月1日に商品技術開発部を本部に昇格、各営業本部にあった調理技術者を組織下に置き、商品技術力の強化、原価・人件費と原材料在庫管理の徹底に取り組み着実な成果をあげております。

また、購買面では、仕入先・食材集約化を一層進めるための「食材コード化」や季節的価格の高騰を抑えるべく期間契約により「青果類の仕入価格平準化」及び品質の向上をも狙った「産地直送化」に取り組み価格引き下げを図っております。

食の安全については、店舗での衛生検査による管理はもとより、食材についても厳格な品質管理を行っております。店舗納品時に牛肉のトレーサビリティの確認を実施しさらに購買本部で月次で再確認を行うダブルチェック体制をとっております。鶏肉は四半期を基準に産地を確認、青果は毎月産地を確認するなど、食材の安全管理を徹底しております。

また、教育研修では全店長・店長代理、調理長・調理長代理を対象にした階層別の店舗運営・調理技術講習を実施し、着実な成果をあげております。

当期における店舗数は12店を出店する一方、24店を閉店いたしましたので、当期末における店舗数は12店減の271店となりました。

当期の業績は、売上高は東証二部上場のキャンペーン貢献もあり、既存店売上高が業界平均を上回る前年比100.4%と好調に推移し、売上高は過去最高の40,323百万円（前年比2.1%増）の増収、経常利益は好調な既存店売上を背景に購買コスト引き下げの貢献などで1,354百万円（前年比7.7%増）の増益となりましたが、当期純利益はその他事業（スキー場受託運営事業）の撤退損失の負担が大きく300百万円（前年比10.0%減）の減益となりました。事業部門別の概況は次のとおりであります。

レストラン・バー事業の、出店・閉店及び業績の概況はほぼ全般的概況でご報告のとおりであります。

売上高は、既存店の売上が好調に推移し37,311百万円（前年比1.9%増）となりました。売上総利益は好調な売上を背景に、4,825百万円（前年比4.9%増）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、積極的な販売活動を行い世界陸上2007大阪のケータリングサービスを獲得したことも貢献し、売上高は817百万円（前年比8.7%増）となりました。売上総利益は利益確保を重視した活動の結果100百万円（前年比26.4%増）と大幅な増益になりました。

その他の事業は、三木サービスエリア等のバス団体客誘致の営業努力により、売上高は2,194百万円（前年比3.0%増）の増収となり、売上総利益は271百万円（前年比9.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と敷金・保証金の回収による収入が設備投資支出を上回ったため有利子負債は640百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ900百万円減少し1,715百万円（前年比34.4%減）となりました。これは前期は期末日が銀行の休日に当たり買掛金・未払費用等の支払繰延べがありました。当期は期首・期末とも銀行の休日であったため827百万円の収入減になったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ32百万円増加し△950百万円（前期比3.5%増）となりました。これは敷金及び保証金の支出が308百万円と前期に比べ67百万円増加し、一方敷金及び保証金の回収が376百万円と前期に比べ24百万円の増加に止まったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期に比べ769百万円減少し△769百万円(前期比50.0%減)となりました。

これは借入金返済の支出が640百万円と前期に比べ780百万円減少したことが主なものであります。

この結果、現金及び現金同等物は前期に比べ5百万円減少し当期末残高は379百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当期の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	客席数 (千席)	前期比 (%)	来客実績 (千人)	前期比 (%)
レストラン・バー事業	12,459	98.9	17,835	100.7
ケータリング事業	—	—	381	102.5
その他の事業	—	—	821	100.6
合計	12,459	98.9	19,037	100.8

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当期の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	客席数 (千席)	前期比 (%)	来客実績 (千人)	前期比 (%)
東京都	3,922	102.4	7,905	105.2
埼玉県	499	99.8	429	106.7
千葉県	692	96.1	632	103.9
神奈川県	696	104.4	646	94.0
滋賀県	665	105.2	564	107.4
大阪府	1,764	95.4	3,380	97.3
兵庫県	1,638	103.7	2,776	103.6
その他の府県	2,580	91.7	2,702	90.1
合計	12,459	98.9	19,037	100.8

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 仕入実績

当期の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前期比 (%)
レストラン・バー事業	10,096,605 千円	99.9
ケータリング事業	442,997	110.3
その他の事業	1,240,277	102.8
合計	11,779,880	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当期の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前期比 (%)
料理原材料	6,715,049 千円	99.9
飲料	3,084,595	100.7
売店商品	1,727,301	101.6
その他	252,933	112.1
合計	11,779,880	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前期比 (%)
レストラン・バー事業	37,311,102 千円	101.9
ケータリング事業	817,798	108.7
その他の事業	2,194,157	103.0
合計	40,323,057	102.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当期の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前期比 (%)	店舗数 (店)
東京都	16,946,136 千円	106.3	113
埼玉県	1,187,946	103.9	9
千葉県	941,322	96.9	8
神奈川県	1,680,844	97.0	13
滋賀県	1,585,995	106.1	11
大阪府	7,535,092	99.6	48
兵庫県	5,369,878	104.7	27
その他の府県	5,075,842	92.0	42
合計	40,323,057	102.1	271

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は期末日現在を記載しております。

3【対処すべき課題】

景気が緩やかな拡大基調にある中、外食業界全体として回復基調にありますものの、パブレストラン・居酒屋業態での既存店売上減が継続するとともに、店舗物件及び人材の確保に厳しい環境が依然続くものと予測されます。

当社はこのような環境のもと、創業50周年に当たります次期は、日本を代表する外食企業を目指す新たな創世記の初年度と位置づけ、中期経営方針に掲げる「ブランド力の強化」、「収益力の強化」に向け次の諸政策にさらに積極的に取り組んでまいります。

①ブランド力の強化への取り組み

出店業態は、高付加価値業態の「響」「燦」、出店力の高い「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」の4業態中心の展開を継続、まず「響」「燦」の「売上50億円」を達成、他の3業態についても「店舗数50店」または「売上50億円」を目指し事業の柱として引き続き育ててまいります。

戦略出店4業態の持つ強みをベースに、競争力ある商品開発、人・資金の効率的投資に向けた、オペレーション・内装設備の見直し等を図りブランド力強化に取り組んでまいります。

②収益力の強化への取り組み

収益力の強化では、購買面では青果、乳製品を始めとする仕入の集約化に取り組み、産地直送化による物流・購買コストの引き下げ、商品技術開発本部による原価・調理人件費の管理徹底を一層進めてまいります。またITを活用した店舗消耗品等の共同購買への取り組みを強化し購買コストの引き下げを図ってまいります。

平成19年10月1日に組織改定を行い、営業革新部を新設するとともに、人事部を人材開発部に改組いたしました。営業革新部は、店舗における営業・人事・情報システムの全ての側面から抽出した課題の解決を推進するとともに、マーケティング部と連携し覆面調査ミステリー・ショッパーズをレストラン・バー全店に展開し、お客様の目線でサービス改善活動を強化いたします。人材開発部は、採用、研修、配置をより効果的に行うことにより、強い人集団づくりを進めてまいります。

創業50周年に当たり謝恩記念キャンペーンを実施するなど、今後の「収益拡大」による「継続的成長」の実現に向けた取り組みに専念し、翌期以降その成果を具現化していく所存であります。

従いまして、出店につきましては戦略展開業態とゴルフ場レストランに絞り込み、当期12店であった出店に対し、20店の出店を計画しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)親会社グループとの関係について

当社は親会社であるサントリー株式会社（平成19年9月30日現在、当社発行済株式総数の63.7%を所有）を中心とする企業グループの一員であります。なお、サントリー株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社に該当します。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成18年12月31日現在179社（親会社2社・子会社144社・関連会社33社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する外食グループ他6社とは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との直接の競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型（カフェ業態）・夜型（カフェバー業態）の2毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング（飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営）
株式会社エイチビーアイ	外食企業のフランチャイズビジネス展開の支援
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング

② 取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリー株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。取引関係は「関連当事者との取引」参照

③ 人的関係について

平成19年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリー株式会社のグループ監査部長を兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

(2) ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、第58期以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」等の他店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第64期（平成20年9月期）に20店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を更に加速させて行く方向にあります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候要因等について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを、首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方73店のゴルフ場レストランを北海道地区を除く全国各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象によるゴルフ場の休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 仕入の変動要因について

BSEや鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社は今後出店を加速する中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社は本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 社会保険適用基準の拡大について

短時間労働者に対する社会保険基準の拡大が、厚生労働省において検討されております。当社においては、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」（顧客会員カード）等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内にて徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

不採算店については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(11) 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成19年9月末の有利子負債の総資産割合が36.5%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高は東証二部上場のキャンペーン貢献もあり、既存店売上高が業界平均を上回る前年比100.4%と好調に推移し、過去最高の40,323百万円（前年比2.1%増）の増収となりました。

経常利益は、好調な既存店売上を背景に購買コスト引き下げの貢献などで1,354百万円（前年比7.7%増）の増益となりました。

当期純利益は、その他の事業（スキー場受託運営事業）の撤退損失の負担が大きく300百万円（前年比10.0%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

①当期末の資産の部合計は、20,121百万円（前期末比445百万円増）となりました。

流動資産は3,101百万円（前期末比44百万円増）です。固定資産は17,019百万円（前期末比400百万円増）であり、長期未収入金が1,298百万円、貸倒引当金が247百万円増加し、有形固定資産が292百万円、敷金及び保証金が349百万円減少したことによります。長期未収入金と貸倒引当金の増加の主なもの、その他の事業（スキー場受託運営事業）の撤退に伴う受託元に対するものです。

②当期末の負債の部合計は15,475百万円（前期末比272百万円増）となりました。

流動負債は9,122百万円（前期末比94百万円減）、固定負債は6,352百万円（前期末比366百万円増）であり主なもの、未払金の1,027百万円の増加で、これはその他の事業（スキー場受託運営事業）の撤退によるものです。また、借入金については640百万円減少し7,350百万円となりました。

③当期末の純資産の合計は4,646百万円（前期末比172百万円増）となりました。

主なものは利益剰余金170百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は前期末より0.4%上昇し23.1%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、需要の拡大を図るべく、店舗設備を中心に1,239百万円（敷金及び差入保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

レストラン・バー事業は、戦略業態で「響」2店、「パパミラノ」2店、「ローズ&クラウン」、「咲くら」、「八かく庵」各1店並びに個性を活かし特徴のある業態で「火楽（からく）」「コンチェルト」各1店を合わせ計9店、更に「ゴルフクラブレストラン」3店を加え合計12店を出店し、1,234百万円の設備投資を実施いたしました。また、膳丸銀座八丁目店他23店を閉店し、278百万円の除却をいたしました。

ケータリング事業、その他の事業及び管理・開発部門においては、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
レストラン・バー事業	6,164,986	9,966	82	919,282	— (5,325)	7,094,318	924
ケータリング事業	16,101	—	—	5,134	— (—)	21,236	17
その他の事業	44,393	276	—	11,807	— (—)	56,478	10
管理・開発部門	36,366	—	—	10,551	— (—)	46,918	105
合計	6,261,849	10,243	82	946,776	— (5,325)	7,218,952	1,056

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ()内は賃借中のものの面積を示しております。
3. 管理・開発部門の従業員数は、営業スタッフを含んでおります。

なお、主要な設備の状況を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	帳簿価額						従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京都	113	4,064,933	891	—	572,902	— (—)	4,638,727	442
埼玉県	9	253,105	989	—	17,458	— (—)	271,554	28
千葉県	8	77,683	189	—	7,864	— (—)	85,737	17
神奈川県	13	297,193	—	—	38,246	— (—)	335,440	42
滋賀県	11	627	—	59	6,791	— (—)	7,478	42
大阪府	48	1,145,685	6,172	—	165,730	— (4,068)	1,317,588	234
兵庫県	27	203,771	1,722	—	63,323	— (1,256)	268,817	108
その他の府県	42	218,848	276	23	74,458	— (—)	293,607	143
合計	271	6,261,849	10,243	82	946,776	— (5,325)	7,218,952	1,056

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ()内は貸借中のものの面積を示しております。
 3. 上記の他、リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	数量	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間
オーダーエントリー・POSレジ (所有権移転外ファイナンス・リース)	153セット	73,054	234,224	5年間
FUJITSU PRIMERGY TX (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5,686	23,914	5年間
店舗用設備他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3店舗	18,199	7,753	4年間
社内情報ネットワーク (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	8,728	17,744	5年間
ノートブック型パソコン FMV-7000NA (所有権移転外ファイナンス・リース)	269台	16,093	26,996	5年間
ノートブック型パソコン Dynabook (所有権移転外ファイナンス・リース)	125台	1,615	17,770	5年間
受発注システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3,869	5,364	5年間
業務支援システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9,499	35,013	5年間

(2)店舗設置状況(平成19年9月30日現在)

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(東京都 113店)			
虎連坊 新宿店	新宿区新宿3-4-1 東新宿ビルディング6F	昭和53年 5月	164
オールドステーション	千代田区丸の内1-9-1 東京駅八重洲北口構内	昭和54年 4月	165
ワインコーナー	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルB1F	昭和54年 4月	85
アリーズバー	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館1F	昭和54年 4月	70
膳丸 八重洲店	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館B1F	昭和54年 4月	106
卯乃家 池袋店	豊島区南池袋1-24-6 深野ビルB1F	昭和54年 4月	62
ティキティキ 新宿店	新宿区新宿3-4-8 新宿三和東洋ビル4F	昭和55年 6月	260
パパミラノグランデ 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 新宿三和東洋ビル5F	昭和55年 6月	282
咲くら 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 新宿三和東洋ビル6F	昭和55年 6月	320
ザ・ローズ&クラウン NSビル店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	昭和57年10月	150
カフェミラノ	新宿区新宿3-38-2 ルミネ2 2F	昭和57年10月	76
パパミラノ 八王子店	八王子市旭町1-1 八王子駅ビル ナウ9F	昭和58年11月	98
ガーデニングカフェ 信濃町店	新宿区信濃町34 JR信濃町駅ビル2F	昭和59年 4月	120
サントリーローヤルクラブ 東京店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビルB1F	昭和60年 7月	27
トーキョーパンパン	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビルB1F	昭和60年 7月	104
咲くら 新宿東口店	新宿区新宿3-26-6 新宿FFビル6F	昭和61年 7月	145
サントリーホール ドリンクコーナー	港区赤坂1-13-1 サントリーホール1F・2F	昭和61年10月	—
ガスコン	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	平成 2年 7月	—
東京芸術劇場 ドリンクコーナー	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成 2年10月	—
膳丸 渋谷東宝店	渋谷区道玄坂2-6-17 渋谷東宝ビルB2F	平成 3年 7月	116
八かく庵 池袋店	豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザ7F	平成 4年 6月	38
サンバレイ 大井町店	品川区大井1-2-1 アトレ大井町6F	平成 5年 3月	96
バー・デポ	台東区上野2-12-11 守田宝丹ビルB1F	平成 5年12月	110
膳丸 新宿店	新宿区新宿3-4-8 新宿三和東洋ビル7F	平成 6年 4月	132
紀尾井ホール ドリンクコーナー	千代田区紀尾井町6-5 新日鉄紀尾井ビル2F	平成 7年 4月	—
パパミラノ 多摩センター三越店	多摩市落合1-46-1 多摩センター三越6F	平成 8年 4月	56
パパミラノ 国際フォーラム店	千代田区丸の内3-5-1 東京国際フォーラムB1F	平成 9年 1月	57
新国立劇場 楽屋食堂	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場B1F	平成 9年 5月	88

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
膳丸 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成 9年 6月	108
たぬき 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成 9年 6月	84
ガーデニングカフェ 恵比寿店	渋谷区恵比寿南1-5-5 アトレ恵比寿6F	平成 9年10月	76
新国立劇場 ドリンクコーナー	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成 9年10月	—
マエストロ	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場3F	平成 9年10月	100
鳥どり 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 新宿三和東洋ビル3F	平成10年 2月	66
サンバレイ 南大沢店	八王子市南大沢2-28-1 ガレリア・ユギ5F	平成10年 2月	72
ザ・ローズ&クラウン 有楽町店	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1F	平成10年 3月	130
咲くら 銀座店	中央区銀座3-3-13 東京駐車場ビル2F・3F	平成10年 3月	177
パパミラノ 新宿店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー3F	平成10年 3月	92
響 新宿店	新宿区新宿3-37-12 新宿NOWAビル8F	平成10年10月	192
ザ・ローズ&クラウン 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館1F	平成11年 1月	120
膳丸 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館2F	平成11年 1月	150
鳥どり 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 isobil2F	平成11年 7月	96
膳丸 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 isobil3F	平成11年 7月	94
響 お台場店	港区台場1-7-1 アクアシティお台場6F	平成12年 4月	144
鳥どり 新宿アイランドタワー店	新宿区西新宿6-4-1 新宿アイランドアトリウム2F	平成12年10月	78
膳丸 銀座八丁目店	中央区銀座8-9-4 銀座たあぶる館3F	平成13年 1月	160
鳥どり 大手町店	千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル1F	平成13年 4月	83
響 銀座七丁目店	中央区銀座7-8-7 GINZA GREEN10F・11F	平成13年 7月	142
響 銀座三丁目店	中央区銀座3-5-4 十字屋ビル3F	平成13年 8月	120
膳丸 高田馬場店	新宿区高田馬場4-8-7 花川ビル5F	平成13年 9月	102
鳥どり 飯田橋店	新宿区下宮比町1-4 飯田橋東海ビルB1F	平成13年10月	117
響 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビルディング新館1F	平成13年11月	178
鳥どり お茶ノ水店	千代田区神田駿河台2-4-1	平成13年12月	92
響 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成13年12月	162
ザ・ローズ&クラウン 上野店	台東区上野7-1-1 アトレ上野2F	平成14年 2月	27
鳥どり 中野店	中野区中野5-64-5 中野サンピオーネビル3F	平成14年 3月	63
鳥どり 吉祥寺店	武蔵野市吉祥寺本町1-4-16 サンク吉祥寺ビル4F	平成14年 4月	68
鳥どり 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビルディング新館B1F	平成14年 7月	136
WaZa	新宿区新宿3-27-4 新宿東海ビルB1F	平成14年10月	116

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥どり 新宿東口店	新宿区新宿3-27-4 新宿東海ビルB2F	平成14年10月	106
鳥どり 立川店	立川市曙町2-7-5 ピタゴラスビル5F	平成14年11月	67
鳥どり 池袋東口店	豊島区南池袋1-23-11 アリサビル2F・3F	平成14年11月	115
響 カレッタ汐留店	港区東新橋1-8-1 カレッタ汐留46F	平成14年12月	145
卯乃家 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成14年12月	72
鳥どり 八重洲二丁目店	中央区八重洲2-5-9 八重洲共同ビルB1F	平成15年 5月	74
卯乃屋 八重洲店	中央区日本橋2-3-18 江間忠さくらビルB1F	平成15年 7月	76
鳥どり 虎ノ門店	港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館1F	平成15年 9月	86
膳丸 池袋東口店	豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビルB1F	平成15年 9月	123
鳥どり 茅場町店	中央区日本橋茅場町1-4-4 木村實業第5ビル2F・3F	平成15年 9月	100
咲くら 京橋店	中央区京橋1-7-1 新八重洲ビルB1F	平成15年 9月	162
咲くら 池袋西口店	豊島区西池袋3-27-12 池袋ウェストパークビルB1F	平成15年10月	172
鳥どり 日比谷シティ店	千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビルB2F	平成15年11月	74
鳥どり 丸の内センタービル店	千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルB1F	平成15年11月	115
卯乃家 新宿東口店	新宿区新宿3-36-14 カワノアネックスビル5F～7F	平成15年11月	113
鳥どり トラストタワー店	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館2F	平成15年12月	108
鳥どり 銀座三丁目店	中央区銀座3-3-13 東京駐車場ビルB1F	平成16年 1月	100
卯乃家 池袋2号店	豊島区東池袋1-7-5 池袋イースタンビルB1F	平成16年 1月	62
鳥どり 虎ノ門桜田通店	港区虎ノ門1-2-10 虎ノ門桜田通ビルB1F	平成16年 3月	78
Tokyo Café 202	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎南展望室45F	平成16年 4月	100
鳥彩々 北千住西口店	足立区千住2-20 ダケダビル1F～3F	平成16年 6月	96
カフェ&バー マエストロ	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場5F	平成16年 6月	62
鳥どり 上野浅草口店	台東区上野7-3-2 上野TSDビル4F	平成16年 9月	75
パパミラノ 丸の内OAZO店	千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル3F	平成16年 9月	82
ウイスキーボイス	港区台場2-3-3 カトラリーハウスB1F	平成17年 1月	44
ダイバキッチン	港区台場2-3-3 カトラリーハウス1F	平成17年 1月	93
カフェグラノ	港区台場2-3-3 カトラリーハウス2F	平成17年 1月	70
水響亭 銀座店	中央区銀座7-5-4 毛利ビルB2F	平成17年 2月	132
響風庭 赤坂店	港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ2F	平成17年 3月	178
鳥どり 新宿新南口店	新宿区新宿4-1-20	平成17年 3月	123
八かく庵 東京オペラシティ店	新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル53F	平成17年 3月	88
火楽(からく) 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル9F	平成17年 3月	92

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
ザ・ローズ&クラウン 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル2F	平成17年 3月	151
ザ・ローズ&クラウン 汐留日テレプラザ店	港区東新橋1-6-1 日本テレビタワー1F	平成17年 3月	65
パパミラノ 東京海上日動ビル店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング1F	平成17年 5月	72
鳥どり 水道橋店	千代田区三崎町2-10-10 後楽ビル	平成17年 7月	93
咲くら お茶の水店	千代田区神田駿河台2-10-5 駿台興業ビルB1F	平成17年 9月	102
ザ・ローズ&クラウン 赤坂店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル1F	平成17年10月	35
ザ・ローズ&クラウン 神田店	千代田区鍛冶町2-2-4 パリービル1・2F	平成17年11月	68
咲くら 神田店	千代田区内神田3-14-8 ニンザワビルB1F	平成17年11月	126
咲くら 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	127
パパミラノ 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	78
WaZa 銀座店	中央区銀座2-4-12 ミキモトギンザ2 7F	平成17年12月	74
鳥どり 浜松町店	港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスB1F	平成18年 7月	101
八かく庵 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ9F	平成18年 9月	58
咲くら 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ10F	平成18年 9月	134
咲くら 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	112
パパミラノ 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	80
響 六本木店	港区六本木6-1-3 六門7F	平成18年11月	88
火楽(からく) 新橋店	港区新橋2-5-1 EXCEL新橋B1F	平成19年 4月	76
パパミラノ サピアタワー店	千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー3F	平成19年 4月	100
コンチェルト 池袋店	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成19年 4月	114
響 新宿サザンタワー店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー4F	平成19年 8月	182
ザ・ローズ&クラウン 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館1F	平成19年 9月	78
(埼玉県 9店)			
熊谷ゴルフクラブレストラン	熊谷市石原1431	昭和36年11月	176
こだまゴルフクラブレストラン	児玉郡児玉町入浅見1060	昭和52年 5月	224
埼玉ゴルフクラブレストラン	入間郡毛呂山町葛貫1200	昭和55年 7月	136
膳丸 大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-5-7 ホームリィ5ビル4F	平成12年11月	192
リバーサイドフェニックスゴルフクラブレストラン	上尾市平方2606-1	平成14年 9月	144
鳥彩々 大宮東口仲町店	さいたま市大宮区仲町1-21-2 南銀ビル1F~3F	平成16年 6月	118

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥彩々 浦和西口大通り店	さいたま市浦和区仲町1-5-9 小宮ビル1F・2F	平成16年 6月	112
鳥彩々 川口東口店	川口市栄町3-2-7 明治安田生命川口ビルB1F	平成16年 6月	100
咲くら 大宮店	さいたま市大宮区大門町1-2 オスカービル2F	平成16年11月	188
(千葉県 8店)			
あずさ 幕張店	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブダイニング3F	平成 3年10月	50
鳥の一	千葉市美浜区中瀬1-4 幕張東京海上日動ビル1F	平成 7年 6月	50
東京ドイツ村レストラン	袖ヶ浦市永吉宝生419	平成13年 3月	1,120
鳥彩々 松戸西口駅前店	松戸市本町4-8 芳風建物1F・2F	平成16年 6月	76
鳥彩々 新松戸店	松戸市新松戸1-364-2 きいろいビル2F	平成16年 6月	110
鳥彩々 柏サンサン通り店	柏市柏2-11-16 芳野ビル1F・2F	平成16年 6月	94
東庄ゴルフ倶楽部レストラン	香取郡東庄町東和田329	平成17年 7月	212
天ヶ代ゴルフ倶楽部レストラン	市原市田淵1	平成18年 4月	164
(神奈川県 13店)			
ティキティキ 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	272
咲くら 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	230
卯乃家 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	69
膳丸 横浜店	横浜市西区南幸2-15-1 横浜ティノB1F	平成元年10月	104
パパミラノ 新百合ヶ丘店	川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロード5F	平成 4年11月	68
鳥どり 横浜西口店	横浜市西区南幸2-15-1 横浜ティノ7F	平成 8年 7月	114
パパミラノ 横浜モアーズ店	横浜市西区南幸1-3-1 横浜岡田屋モアーズ8F	平成 8年12月	112
咲くら 川崎店	川崎市川崎区駅前本町2-17 川崎MCビル2F	平成15年 4月	142
ミュージア川崎シンフォニーホールドリンクコーナー	川崎市幸区大宮町1310 ミュージアシンフォニーホール内	平成16年 7月	—
鳥どり 川崎駅前店	川崎市川崎区駅前本町3-1 川崎東口三信ビルB1F	平成16年12月	72
平塚富士見カントリークラブレストラン	足柄上郡中井町井ノ口537	平成17年 7月	316
レイクウッドゴルフクラブレストラン	中郡大磯町黒岩169	平成17年 7月	400
湯河原カントリー倶楽部レストラン	足柄下郡湯河原町吉浜2020	平成17年 8月	120
(滋賀県 11店)			
信楽カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町畑下ノ切55-1	昭和63年 9月	184

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
信楽高原ホテルレストラン	甲賀市信楽町田代沢谷 7 6 7 - 1	昭和63年 9月	127
滋賀カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町上朝宮 1 2 2 4	昭和63年 9月	136
メイプルヒルズゴルフ倶楽部レストラン	甲賀市信楽町田代 6 5	平成 7年 4月	168
富士スタジアムゴルフ倶楽部レストラン	甲賀市甲賀町五反田石ヶ谷 5 7 4	平成 8年 7月	196
大津カントリークラブレストラン	大津市大石淀町 8 0 0	平成 9年11月	204
富士スタジアムゴルフ倶楽部 北コースレストラン	甲賀市甲賀町和田 7 0 2	平成10年10月	128
大津カントリークラブ西コースレストラン	大津市大石小田原町 1 0 0 0	平成11年11月	80
名神八日市カントリークラブレストラン	蒲生郡蒲生町大字石塔 9 8 3 - 1 5 0	平成14年 4月	244
びわ湖大津館「ル・ジャルダン」	大津市柳が崎 5 - 3 5	平成16年10月	182
日野ゴルフ倶楽部レストラン	蒲生郡日野町杣 1 1 4 6 - 1	平成17年11月	260
(大阪府 48店)			
さわらび	吹田市山田丘 3 - 4 大阪大学工学部内	昭和63年 9月	120
サントリービルビアガーデン大阪	大阪市北区堂島浜 2 - 1 - 4 0 サントリービル屋上	昭和63年 9月	236
虎連坊 曾根崎店	大阪市北区曾根崎 2 - 1 1 - 2 0 春貴曾根崎ビル 2 ・ 3 F	昭和63年 9月	160
パパミラノ マルビル店	大阪市北区梅田 1 - 9 - 2 0 大阪マルビル 3 0 F	昭和63年 9月	75
トップサーティー	大阪市北区梅田 1 - 9 - 2 0 大阪マルビル 3 0 F	昭和63年 9月	147
咲くら 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町 8 - 4 7 阪急グランドビル 2 7 F	昭和63年 9月	171
しゃぶしゃぶ 桂 守口店	守口市大日東町 4 6 - 8	昭和63年 9月	186
ジガーバー 北新地店	大阪市北区堂島 1 - 2 - 7 パーマリーイン 1 F	昭和63年 9月	37
サントリーローヤルクラブ大阪店	大阪市北区堂島浜 2 - 1 - 4 0 サントリービル B 1 F	昭和63年 9月	36
パパミラノ 三番街店	大阪市北区芝田 1 - 1 - 3 阪急三番街北館 B 2 F	昭和63年 9月	56
しゃぶしゃぶ 桂 東住吉店	大阪市東住吉区杭全 5 - 1 2 - 4	昭和63年 9月	140
つどい 阪大店	豊中市待兼山 1 - 1 5 大阪大学待兼山会館 1 F	昭和63年 9月	102
オ・クロック ヒルトンプラザ店	大阪市北区梅田 1 - 8 - 1 6 ヒルトンプラザ B 2 F	昭和63年 9月	64
卯乃家 曾根崎店	大阪市北区曾根崎 2 - 1 1 - 2 0 春貴曾根崎ビル 1 F	昭和63年 9月	79
卯乃家 京橋店	大阪市都島区東野田町 2 - 6 - 1 コムズガーデン B 1 F	平成 2年 3月	90
バー・ヤン	大阪市都島区東野田町 2 - 1 - 3 8 ホテル京阪京橋ビル 7 F	平成 2年 3月	76
ダイキリバー	大阪市港区海岸通り 1 - 1 天保山マーケットプレイス 2 F	平成 2年 7月	10

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
リオ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成2年11月	40
ジガーバー カーナバル	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成2年11月	70
クルーズ	大阪市北区梅田3-1-1 GARE大阪内	平成3年4月	74
ダジュール	大阪市北区梅田3-1-1 GARE大阪内	平成3年4月	60
しゃぶしゃぶ 桂 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル2F	平成4年4月	120
水響亭 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-3-30 北新地幸田ビルB2F	平成4年10月	93
リビングバー 堂島店	大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島ビルフォンターナ館2F	平成5年10月	175
燦 大阪店	大阪市北区西天満4-15-10 ニッセイ同和損保フェニックスタワー27F	平成7年6月	152
しゃぶしゃぶ 桂 上本町店	大阪市天王区上本町5-7-20	平成8年7月	144
八かく庵 アクティ大阪店	大阪市北区梅田3-1-1 アクティ大阪16F	平成9年11月	74
八かく庵 天満橋店	大阪市中央区天満橋京町1-1 京阪シティモール8F	平成10年4月	82
レストランマエストロ	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年3月	274
バーシーガル	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年11月	48
燦 大阪ビジネスパーク店	大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21MIDタワー38F	平成12年4月	150
卯乃家 梅田E-MA店	大阪市北区梅田1-12-6 E-MAビル6F	平成14年4月	121
咲くら 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-6-16 メッセージビル1F	平成15年10月	112
八かく庵 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成15年11月	60
パパミラノ 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	平成15年12月	102
鳥どり 宗右衛門町店	大阪市中央区心斎橋筋2-4-5 淡路屋ビル4F	平成16年7月	100
咲くら 西梅田店	大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命大阪梅田ビルB1F	平成16年7月	121
卯乃家 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストB2F	平成16年10月	133
燦 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエスト6F	平成16年10月	166
燦 心斎橋店	大阪市中央区心斎橋筋1-5-7 セーナビル5F	平成16年12月	114
牧野パークゴルフ場レストラン	枚方市牧野北町1-2	平成17年4月	104
鳥どり 北新地	大阪市北区曾根崎新地1-3-25 ぐらん・ぱれビル西館B1F	平成17年6月	76
咲くら アソルティなんば店	大阪市中央区難波千日前13-10 アソルティなんば3F	平成17年8月	109
WaZa 茶屋町店	大阪市北区茶屋町10-12 Nu ch a y a m a c h i 8F	平成17年10月	88
ベニーカントリー倶楽部レストラン	三島郡島本町大沢91-1	平成18年4月	140
咲くら マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成18年5月	92

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
ザ・ローズ&クラウン 堂島店	大阪市北区堂島2-1-40 サントリービル1F	平成18年 5月	89
大阪ゴルフクラブレストラン	泉南郡岬町深日31	平成19年 3月	202
(兵庫県 27店)			
千刈カンツリー倶楽部レストラン	三田市山田大道ヶ平605	昭和63年 9月	168
神戸ゴルフ倶楽部レストラン	神戸市灘区六甲山町一ヶ谷1-3	昭和63年 9月	142
パインレークゴルフクラブレストラン	西脇市鹿野町比延山1353-2	昭和63年 9月	156
ゴールデンパレーゴルフ倶楽部レストラン	西脇市鹿野町比延山1353-9	昭和63年 9月	158
しゃぶしゃぶ 桂 東灘店	神戸市東灘区本庄町2-13-9	昭和63年 9月	128
鳳鳴カントリークラブレストラン	篠山市立金55-1	平成元年 2月	228
スピーガ	川西市栄町26-1 川西阪急百貨店1F	平成元年 4月	22
西宮六甲ゴルフ倶楽部レストラン	西宮市山口町下山口字高丸1645-1	平成 4年11月	152
上月カントリー倶楽部レストラン	佐用郡佐用町上秋里1061-4	平成 4年12月	136
青木功ゴルフクラブレストラン	赤穂郡上郡町八保丙548-1	平成 7年 4月	192
ベルグリーンカントリークラブレストラン	篠山市本明谷字奥山65	平成 7年 5月	206
アークよかわゴルフ倶楽部レストラン	三木市吉川町西奥826	平成 7年 7月	140
三田カントリー27レストラン	三田市上本庄1215	平成 7年12月	248
ダイヤモンドカントリークラブレストラン	佐用郡佐用町金屋432	平成 8年10月	160
三木サービスエリア	三木市加佐字湯谷1142	平成 9年 4月	220
燦 神戸店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル10F	平成 9年 7月	210
パパミラノ 三宮店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル9F	平成 9年 7月	102
チェリーヒルズゴルフクラブレストラン	三木市細川町細川中字道重1200-23	平成11年 8月	231
関西学院会館	西宮市上ヶ原1-1-155	平成11年10月	427
吉川インターゴルフ倶楽部レストラン	三木市吉川町実楽290-4	平成11年11月	134
ダンロップゴルフコースレストラン	神戸市北区八多町深谷字梁ヶ谷1025-1	平成12年 7月	184
赤穂国際カントリークラブレストラン	赤穂市西有年字馬路谷3007-1	平成16年 4月	168
卯乃家 三宮クレフィ店	神戸市中央区三宮町1-4-3 クレフィ三宮6F	平成16年10月	91

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
相生カントリー倶楽部レストラン	相生市那波野 2 7 8	平成17年 1月	156
吉川カントリー倶楽部レストラン	三木市吉川町米田	平成18年 4月	216
八かく庵 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通 7-1-1 ミント神戸 8 F	平成18年10月	68
能勢カントリー倶楽部レストラン	川西市東畦野字長尾 1-3	平成19年 5月	118
(その他の府県 42店)			
さくらんぼカントリークラブ レストラン	山形県村山市大字名取字経塚森 3 3 0 2	平成11年 4月	120
スパ袋田ゴルフクラブレストラン	茨城県久慈郡大子町内大野 1 6 6	平成 8年10月	112
玉造ゴルフ倶楽部若海コース レストラン	茨城県行方市若海 2 7 5	平成11年 7月	120
サミットゴルフクラブレストラン	茨城県石岡市嘉良寿理 1 3 9	平成16年 2月	164
笠間東洋ゴルフ倶楽部レストラン	茨城県笠間市池野辺 2 3 4 0-1	平成18年 3月	250
栃木ウッズヒルゴルフクラブ レストラン	栃木県上都賀郡西方町大字真名子字男丸 1 9 0 9	平成 8年 6月	144
臯月ゴルフ倶楽部鹿沼コース レストラン	栃木県鹿沼市酒野谷 1 2 4 0	平成11年 7月	176
日光ゴルフパーク・ハレル レストラン	栃木県日光市七里 1 3 3 3	平成16年 4月	106
那須伊王野カントリークラブ レストラン	栃木県那須郡那須町伊王野 5 9 1	平成16年12月	112
那須ちふり湖カントリークラ ブルレストラン	栃木県那須郡那須町豊原乙 2 4 8 6-5	平成17年 3月	124
那須ハイランドゴルフクラブ レストラン	栃木県那須塩原市板室字新沢名道 7 0 3-2	平成17年 4月	116
ホワイトテラス	山梨県北杜市白州町鳥原 2 9 1 3-1	昭和63年 5月	92
佐久リゾートゴルフ倶楽部レ 스토랑	長野県南佐久郡佐久穂町大字上字野田西 8 8 4-3	平成11年 4月	119
G A L A 湯沢スキー場 レス トハウス CHEERS	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢字西山 3 2 6 5-1	平成 2年12月	1,378
加賀セントラルゴルフ倶楽部 レストラン	石川県加賀市熊坂町辰 1 9-5	平成18年 3月	164
敦賀国際ゴルフ倶楽部レスト ラン	福井県敦賀市みどりヶ丘町 1 6 6	平成 2年 2月	192
天城高原ゴルフクラブレスト ラン	静岡県伊豆市菅引 6 3 8-8 3	平成14年 3月	132
芦ノ湖カントリークラブレス トラン	静岡県三島市南原菅 4 7 0 8	平成18年 1月	112
ホロンゴルフ倶楽部レストラ ン	静岡県菊川市友田 1 0 2 8-1 0	平成18年 4月	128
瑞陵ゴルフ倶楽部レストラン	岐阜県瑞浪市土岐町 8 2 6 3-3 1	平成 9年 4月	153

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
八かく庵 名古屋店	愛知県名古屋市中村区名駅1 JRセントラルタワーズ13F	平成12年 3月	52
つくでカントリークラブレストラン	愛知県新城市作手高里字円所1	平成16年 4月	140
キャッスルヒルカントリークラブレストラン	愛知県豊川市足山田町奥滝場20-2	平成18年 4月	196
セントレイクスゴルフ倶楽部レストラン	三重県伊賀市上郡大峰1338	平成元年 7月	140
エル・パティオ	三重県志摩市磯部町坂崎下山952-4 志摩スペイン村パルクエスパニャ内	平成 6年 4月	390
鈴鹿カンツリークラブレストラン	三重県津市芸濃町楠原2417-1	平成 8年 7月	268
浜島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市浜島町迫子1614-1	平成14年 4月	116
賢島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市阿児町鶯方3620-5	平成14年 4月	122
Jゴルフ芸濃レストラン	三重県津市芸濃町林2245	平成18年 1月	180
虎連坊 木屋町店	京都府京都市中京区木屋町通四条上ル鍋屋町223	昭和63年 9月	60
卯乃家 木屋町店	京都府京都市中京区木屋町通四条上ル鍋屋町223	昭和63年 9月	59
とりどり	京都府京都市中京区高瀬川筋四条上ル紙屋町674	昭和63年 9月	78
瑞穂ゴルフ倶楽部レストラン	京都府船井郡京丹波町大朴皿引1-1	平成 2年11月	236
ワンサカンサ 京都伊勢丹店	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町901 JR西日本京都伊勢丹百貨店7F	平成 9年 9月	122
ディアパークゴルフクラブレストラン	奈良県奈良市須山町95	昭和63年 9月	193
ゴルフパークナパラレストラン	奈良県天理市山田町888	平成 9年11月	97
針テラスドライブイン店	奈良県奈良市針町345 名阪国道針インターチェンジ	平成13年 7月	640
有田東急ゴルフクラブレストラン	和歌山県有田郡有田川町大字釜中423-12	平成 6年 9月	152
クリスタルリンクスゴルフクラブレストラン	岡山県備前市西片上781-1	平成 5年12月	172
ザ・オークレットゴルフクラブレストラン	岡山県久米郡美咲町重藤37	平成 8年 9月	104
せらワイナリーレストラン	広島県世羅郡世羅町黒淵518-1	平成18年 4月	256
コート・バール徳島ゴルフクラブレストラン	徳島県阿南市那賀川町みどり台1-1	平成 7年 7月	156

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、平成19年9月30日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、所在地未定分は物件を探索中でありあります。

(1) 重要な設備の新設

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(増加客席数)(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
パバミラノ浦和パルコ店	埼玉県さいたま市	レストラン・バー事業	店舗新設	64,264	19,516	自己資金及び借入金	平成19年6月	平成19年9月	64
養老カントリークラブレストラン	岐阜県大垣市	レストラン・バー事業	店舗新設	—	—	—	平成19年10月	平成19年10月	104
響有楽町店	東京都千代田区	レストラン・バー事業	店舗新設	267,384	98,635	自己資金及び借入金	平成19年7月	平成19年10月	148
響四条河原町店	京都市下京区	レストラン・バー事業	店舗新設	214,799	52,137	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成19年10月	146
ローズ&クラウン大手町店	東京都千代田区	レストラン・バー事業	店舗新設	82,686	33,078	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年10月	74
パバミラノ八重洲店	東京都中央区	レストラン・バー事業	店舗新設	74,783	6,531	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成19年11月	68
八かく庵新横浜店(仮称)	神奈川県横浜市	レストラン・バー事業	店舗新設	68,408	6,150	自己資金及び借入金	平成19年9月	平成20年3月	58
響秋葉原店(仮称)	東京都千代田区	レストラン・バー事業	店舗新設	177,800	10,554	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年3月	120
鳥どり(4店)	未定	レストラン・バー事業	店舗新設	267,200	—	自己資金及び借入金	未定	未定	未定
パバミラノ(2店)	未定	レストラン・バー事業	店舗新設	163,600	—	自己資金及び借入金	未定	未定	未定
ローズ&クラウン(3店)	未定	レストラン・バー事業	店舗新設	305,460	—	自己資金及び借入金	未定	未定	未定
ゴルフクラブレストラン(3店)	未定	レストラン・バー事業	店舗新設	—	—	—	未定	未定	未定

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び差入保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(増加客席数)(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
三木サービスエリア	兵庫県三木市	レストラン・バー事業	店舗改装	175,060	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成19年11月	220
ティキティキ横浜店	神奈川県横浜市	レストラン・バー事業	店舗改装	140,018	—	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年3月	140
鳥どり横浜店	神奈川県横浜市	レストラン・バー事業	店舗改装	55,800	—	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年3月	80

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な除却

平成19年9月30日現在における設備の除却計画は都市型レストラン6店、ゴルフ場レストラン7店で経常的なス
クラブ&ビルドの範囲内のものです。

なお、これらの店舗設備の除却相当額は平成19年9月期末に店舗撤退損失として減損損失計上しております。

(4) 重要な売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,033,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月26日	1,000	7,033	213,000	1,741,625	258,000	965,175

(注) ブックビルディング方式による公募増資

発行価格 500円
資本組入額 213円
払込金総額 471,000千円

(5)【所有者別状況】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	80	2	—	3,684	3,782	—
所有株式数 (単元)	—	4,128	54	47,248	9	—	18,888	70,327	300
所有株式数の 割合(%)	—	5.87	0.08	67.18	0.01	—	26.86	100.00	—

(注) 1. 自己株式40株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,480,000	63.70
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	214,400	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120,000	1.71
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	92,300	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	77,000	1.09
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
株式会社佐々木酒店	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	47,500	0.68
浦島 一隆	兵庫県神戸市中央区	47,000	0.67
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40,000	0.57
小澤 功	大阪府豊中市	27,000	0.38
計	—	5,205,200	74.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,032,700	70,327	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,327	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	40	—	40	—

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭において利益配分を行なってまいります。配当につきましては、具体的に配当性向30%を目途とし上下10%程度の幅の中で、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.2%となりました。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月11日 取締役会決議	52,747	7.5
平成19年12月21日 定時株主総会決議	52,747	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高（円）	666	720	1,300	1,610	1,900	1,589
最低（円）	500	550	690	950	1,350	1,163

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所 ヘラクレス市場（旧・ナスダック・ジャパン市場）におけるものであります。なお、平成18年11月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、第63期については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成16年3月26日開催の定時株主総会において、決算期を12月31日から9月30日に変更しております。

3. 大阪証券取引（ヘラクレス市場）については、平成18年11月22日に上場廃止の申請を行い、平成19年1月5日に上場廃止となっております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高（円）	1,402	1,363	1,341	1,344	1,314	1,275
最低（円）	1,345	1,300	1,314	1,300	1,260	1,163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		若杉 和正	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 サントリー(株)入社 平成12年3月 同社営業推進本部長 平成14年3月 同社東海北陸営業本部長 平成15年10月 同社開発事業部長 平成17年3月 同社外食事業部長 平成18年1月 サンリーフ(株)代表取締役社長 平成19年9月 当社顧問 平成19年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	0
専務取締役	営業統括本部長、大阪支社長	野々村 孝志	昭和32年1月5日生	昭和55年4月 サントリー(株)入社 平成7年10月 同社市場開発本部東部営業部課長 平成12年11月 当社経営開発室長 平成14年3月 当社取締役経営開発室長、事業推進部長 平成15年2月 当社取締役経営開発室長、店舗開発部長、購買本部担当 平成15年3月 当社常務取締役経営開発室長、店舗開発部長、購買本部担当 平成16年10月 当社常務取締役営業統括本部長 平成17年10月 当社常務取締役営業統括本部長、大阪支社長、パーレストラン第二営業本部エグゼクティブマネージャー 平成17年12月 当社専務取締役営業統括本部長、大阪支社長、パーレストラン第二営業本部エグゼクティブマネージャー 平成18年9月 当社専務取締役営業統括本部長、大阪支社長(現任)	(注) 2	8
常務取締役	購買本部長	中森 幸男	昭和28年1月27日生	昭和52年4月 寿共栄(株)(昭和58年4月(株)サントリーレストランシステムに商号変更、昭和63年9月当社に吸収合併)入社 平成7年11月 当社西部パーレストラン事業部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役東部パーレストラン事業部長、西部パーレストラン事業部長 平成14年3月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン事業部担当 平成15年2月 当社常務取締役市場開発本部長 平成16年1月 当社常務取締役事業推進本部長 平成16年10月 当社常務取締役大阪支社長 平成17年10月 当社常務取締役購買本部長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ゴルフクラブ レストラン営 業本部長	本條 克彦	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 寿共栄(株) (昭和58年4月(株)サ ントリーレストランシステム に商号変更、昭和63年9月当 社に吸収合併) 入社 平成12年7月 当社和風店事業部長 平成13年3月 当社取締役和風店事業部長 平成14年3月 当社取締役東部バーレストラ ン事業部長 平成15年3月 当社常務取締役東部バーレス トラン事業部長 平成16年10月 当社常務取締役営業統括本部 副本部長 平成17年10月 当社常務取締役開発本部長 平成19年10月 当社常務取締役ゴルフクラブ レストラン営業本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	法務・総務部 エグゼクティ ブマネージャ ー、管理部担 当、CSR推 進担当	大和田 雄三	昭和28年12月25日生	昭和50年5月 (株)洋酒サービス (昭和54年4 月当社に吸収合併) 入社 平成12年2月 当社人事総務部部长 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 当社執行役員総務部長 平成16年12月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役総務部長、コンプ ライアンス推進部長 平成17年10月 当社取締役総務部エグゼクテ ィブマネージャー 平成17年12月 当社取締役総務部エグゼクテ ィブマネージャー、CSR推 進担当 平成19年10月 当社取締役法務・総務部エグ ゼクティブマネージャー、管 理部担当、CSR推進担当 (現任)	(注) 2	0
取締役	バーレストラ ン第二営業本 部エグゼクテ ィブマネージャ ー	野口 武	昭和30年1月19日生	昭和52年4月 サントリー(株)入社 平成3年8月 同社食品事業部水事業開発課 長 平成5年8月 ファーストキッチン(株)取締役 平成7年4月 同社常務取締役 平成9年1月 同社代表取締役社長 平成12年11月 日本サブウェイ(株)代表取締役 社長 平成15年10月 サントリー(株)グループ会社監 査部部长 平成16年3月 ハーゲンダッツジャパン(株)取 締役ショップ本部長 平成18年9月 当社バーレストラン第二営業 本部エグゼクティブマネジ ャー 平成18年12月 当社取締役バーレストラン第 二営業本部エグゼクティブマ ネージャー (現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	バーレストラン第三営業本部エグゼクティブマネージャー	田総 英夫	昭和30年1月26日生	昭和52年3月 寿共栄(株) (昭和58年4月(株)サントリーレストランシステムに商号変更、昭和63年9月当社に吸収合併) 入社 平成13年3月 当社西部ゴルフクラブレストラン事業部長 平成14年3月 当社取締役西部ゴルフクラブレストラン事業部長 平成16年10月 当社取締役ゴルフクラブレストラン西部営業本部長 平成17年2月 当社取締役ゴルフクラブレストラン東部・西部営業本部長 平成17年10月 当社取締役ゴルフクラブレストラン営業本部エグゼクティブマネージャー 平成19年10月 当社取締役バーレストラン第三営業本部エグゼクティブマネージャー (現任)	(注) 2	3
監査役 (常勤)		岩崎 満	昭和22年1月8日生	昭和45年4月 サントリー(株)入社 平成9年11月 (株)オリーブ専務取締役 平成11年3月 サントリー(株)経理部部長、当社監査役 平成15年3月 同社監査部長、当社監査役 平成16年3月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
監査役		別所 栄一	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 サントリー(株)入社 平成13年3月 同社監査部長 平成15年3月 同社グループ監査部長 (現任) 平成16年3月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		平田 達	昭和5年8月27日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和34年4月 平田法律事務所開業 (現任) 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						28

(注) 1. 監査役 岩崎 満、別所 栄一、平田 達の3名は、会社法第2条第16号における社外監査役であります。

2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	仲 恭令	バーレストラン第一営業本部エグゼクティブマネージャー
執行役員	綾野 喜之	経営企画部エグゼクティブマネージャー
執行役員	山本 浩正	人材開発部エグゼクティブマネージャー
執行役員	安達 良徳	人材開発部労務部エグゼクティブマネージャー

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能を基本に、経営の効率性と企業行動の透明性確保を追求し実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本的考えとしております。

そのため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化、取締役相互の経営監視、監査役が取締役会原則参加や、社長直属の監査部の設置及び企業倫理向上と法令遵守等の徹底を図る公正な経営システムの充実に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関の内容は以下のとおりです。

(イ) 取締役会

取締役は8名(平成19年9月30日現在)で、毎月開催される取締役会において経営基本方針に基づき会社の重要事項の決定、法令及び定款に反しないよう経営状況を審議しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に応じて経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

(ロ) 監査役会及び内部監査

監査役は3名全員が社外監査役で、監査役は毎月の取締役会他重要な会議には原則全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査としては社長直属の監査部(2名)を設置し、監査役と協力の上、年間計画に基づき必要な監査を実施しております。

監査役は、会計監査人から、年間監査計画や中間・期末の監査報告を受け、また監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど、適宜会計監査人との連携を図っております。

(ハ) 会計監査の状況

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表についてはみすず監査法人及び監査法人はるか、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表については、みすず監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

なお、みすず監査法人は、平成19年7月31日をもって解散し、同日付で当社の会計監査人を辞任しており、当社監査役会は、平成19年8月1日付をもって監査法人トーマツを一時会計監査人に選任し、同日付で就任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(みすず監査法人)

指定社員	業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定社員	業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子

(監査法人トーマツ)

指定社員	業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定社員	業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、会計士補等2名、その他7名

(ニ) 社外取締役及び社外監査役との関係

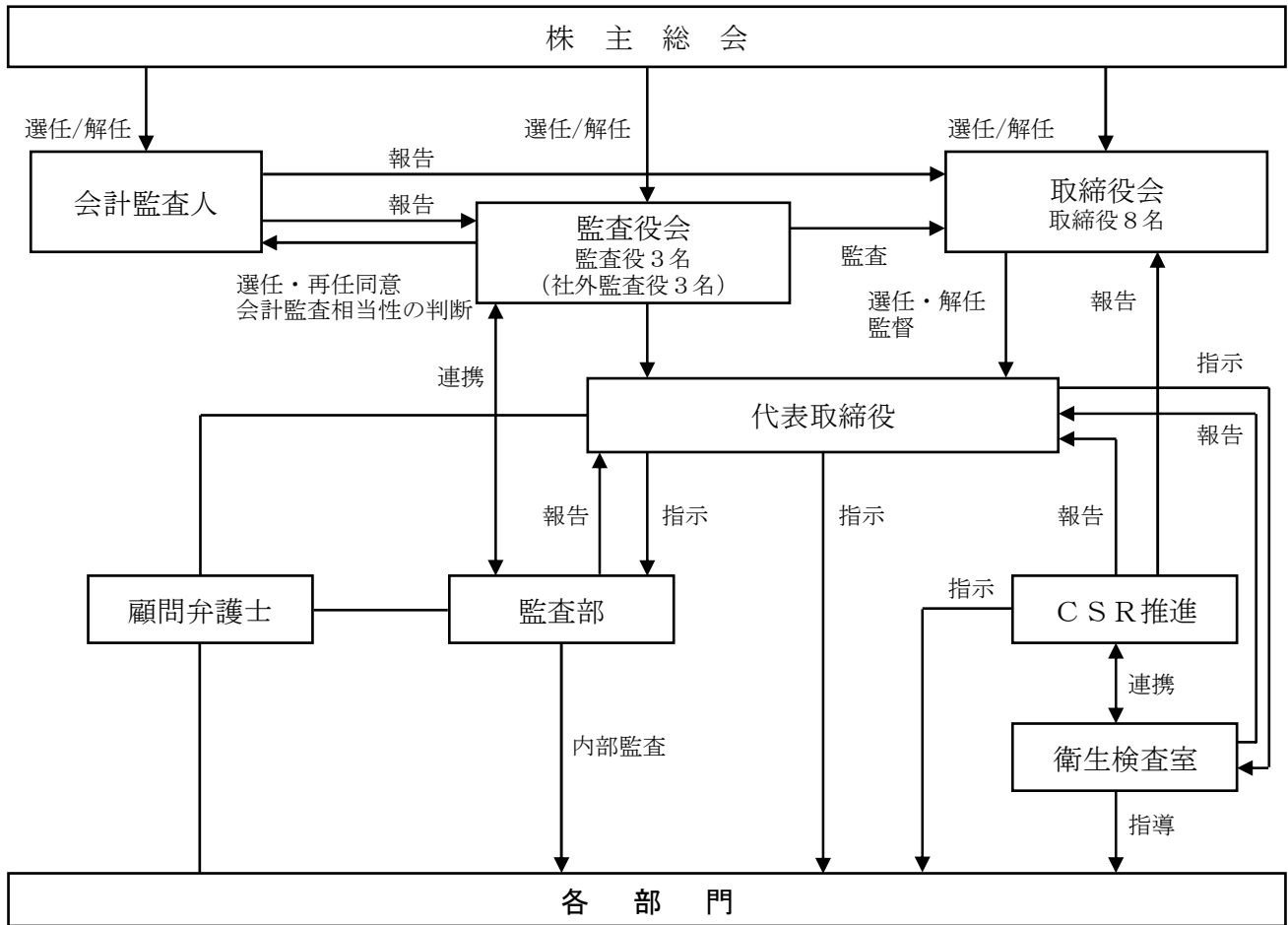
社外取締役は選任しておりません。

当社監査役は3名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

②内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び整備状況は以下のとおりです。



- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任を果たすために企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を制定しております。
 - (2) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会の管轄下にコンプライアンス推進委員会を配し、コンプライアンス推進委員会にてコンプライアンスの取組を全社横断的に統括し、コンプライアンスの周知徹底を図っております。
 - (3) 取締役及び従業員の法令上疑義がある行為等について、従業員が直接通報・報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しております。また、当社は、通報・報告などの社外窓口として、コンプライアンス・ホットライン（法律事務所）を運用しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 当社は、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録の上、保存し、それらの保存期限その他の管理体制の別途整備を進めております。また、取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規定を新たに制定し、全社のリスク管理の統括を管理本部長としております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役と社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成のために各部門の具体的な目標を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速に把握することで、取締役会が定期的にその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

- e. 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社は、サントリーグループ会社の企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を遵守すると共に、親会社のコンプライアンス推進部と定期的に情報交換を行いコンプライアンス上の課題を把握しております。
 なお、当社は子会社を有していません。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 現在、監査役を補助すべき使用人は設置していませんが、監査役が必要とした場合、協議の上、監査役の補助する使用人を置くものとしております。なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役及び従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについては、書面もしくは口頭にて監査役会に報告する体制の整備、構築を進めております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会をしております。

(2) リスク管理体制の状況

① 衛生検査室

外食産業の基本である食品の安全管理につきましては、本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員の教育指導を行い品質管理、衛生管理に努めております。

② CSR推進

企業倫理の向上と法令遵守の徹底を図るための、コンプライアンス委員会・環境委員会・安全対策委員会の更なる活動活性化を狙いとして、平成17年10月CSR推進プロジェクトを設置しております。

③ 個人情報の取り扱い

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」を始め大量のお客様情報を取り扱っており、この顧客情報の取り扱いにつきましては、平成17年5月に「個人情報に関する規定」を制定し、パスワード管理等厳重な取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	104,412千円
監査役を支払った報酬	18,800千円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、当期中の株主総会決議により役員退職慰労金 127千円を支給しております。

3. 取締役を支払った報酬はすべて社内取締役、監査役を支払った報酬はすべて社外監査役に対するものであります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみずぎ監査法人及び監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
みずぎ監査法人	5,300千円
監査法人トーマツ	6,700千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人及び監査法人はるか、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みずほ監査法人、監査法人はるか

当事業年度 監査法人トーマツ

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			384,899		379,676	
2. 売掛金			1,585,966		1,719,860	
3. 商品			59,251		51,897	
4. 原材料			257,993		216,992	
5. 貯蔵品			6,755		2,504	
6. 前払費用			339,840		359,333	
7. 繰延税金資産			218,093		168,242	
8. 短期貸付金			1,600		1,755	
9. 未収入金			69,422		86,449	
10. 短期差入保証金			90,135		109,062	
11. その他			213,651		96,168	
12. 貸倒引当金			△170,000		△90,000	
流動資産合計			3,057,610	15.5	3,101,943	15.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,578,295		11,651,660		
減価償却累計額		5,183,479	6,394,816	5,389,811	6,261,849	
(2) 構築物		51,336		42,033		
減価償却累計額		35,879	15,456	31,789	10,243	
(3) 車両及び運搬具		26,204		1,659		
減価償却累計額		16,819	9,384	1,576	82	
(4) 工具器具及び備品		3,939,246		3,929,164		
減価償却累計額		2,906,522	1,032,724	2,982,387	946,776	
(5) 建設仮勘定			95,252		35,834	
有形固定資産合計			7,547,633	38.4	7,254,786	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1,407		1,393	
(2) ソフトウェア			5,411		2,903	
(3) 電話加入権			44,965		42,295	
無形固定資産合計			51,784	0.3	46,592	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			49,391		51,650	
(2) 従業員長期貸付金			155		205	
(3) 破産更生等債権			81,508		20,091	
(4) 長期前払費用			130,691		107,023	
(5) 前払年金費用			544,822		534,832	
(6) 繰延税金資産			998,365		1,102,165	
(7) 長期未収入金			289,448		1,588,411	
(8) 敷金及び保証金			7,980,356		7,630,454	
(9) 会員権			257,804		246,839	
(10) その他			80,926		77,921	
(11) 貸倒引当金			△1,394,129		△1,641,392	
投資その他の資産合計			9,019,340	45.8	9,718,204	48.3
固定資産合計			16,618,758	84.5	17,019,583	84.6
資産合計			19,676,368	100.0	20,121,526	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,350,272		2,315,371	
2. 短期借入金		3,010,000		2,450,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		380,000		—	
4. 未払金		446,133		1,473,932	
5. 未払費用		1,938,793		1,967,907	
6. 未払法人税等		441,900		292,300	
7. 未払消費税等		249,091		212,671	
8. 前受金		27,015		19,423	
9. 預り金		100,421		98,201	
10. 賞与引当金		232,000		247,000	
11. 役員賞与引当金		39,400		45,600	
12. その他		1,419		—	
流動負債合計		9,216,448	46.9	9,122,406	45.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		4,600,000		4,900,000	
2. 退職給付引当金		1,215,172		1,272,877	
3. 役員退職慰労引当金		59,059		73,697	
4. 長期預り金		111,509		106,159	
固定負債合計		5,985,741	30.4	6,352,733	31.6
負債合計		15,202,189	77.3	15,475,140	76.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,741,625	8.8	1,741,625	8.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		965,175			965,175	
資本剰余金合計			965,175	4.9	965,175	4.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179,239			179,239	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,689			—	
別途積立金		1,050,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		530,166			452,873	
利益剰余金合計			1,762,095	9.0	1,932,113	9.6
4. 自己株式			△48	△0.0	△48	△0.0
株主資本合計			4,468,847	22.7	4,638,865	23.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			6,176	0.0	7,521	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△844	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計			5,332	0.0	7,521	0.0
純資産合計			4,474,179	22.7	4,646,386	23.1
負債・純資産合計			19,676,368	100.0	20,121,526	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			39,502,413	100.0		40,323,057	
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		62,252			59,251		
2. 当期製品製造原価及び 営業原価		32,872,664			33,390,635		
3. 当期商品仕入高		1,699,516			1,727,301		
合計		34,634,434			35,177,187		
4. 期末商品たな卸高		59,251	34,575,182	87.5	51,897	35,125,290	87.1
売上総利益			4,927,230	12.5		5,197,767	12.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		580,752			644,915		
2. 貸倒引当金繰入額		135,533			95,355		
3. 役員報酬		80,414			78,062		
4. 給与手当		955,996			1,014,596		
5. 賞与引当金繰入額		48,000			47,000		
6. 役員賞与引当金繰入額		39,400			45,600		
7. 退職給付費用		55,932			53,007		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		13,951			14,754		
9. 福利厚生費		234,452			275,921		
10. 消耗品費		233,994			198,177		
11. 支払手数料		381,798			404,971		
12. 賃借料		281,971			276,496		
13. 減価償却費		11,957			9,116		
14. その他		567,048	3,621,205	9.2	593,099	3,751,072	9.3
営業利益			1,306,025	3.3		1,446,695	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,804			1,872		
2. 受取配当金		262			293		
3. 店舗用資産受贈益	※1	14,805			—		
4. 未回収食事券受入益		—			2,470		
5. 団体生命保険等事務手 数料受入		—			2,186		
6. 雑収入		19,294	37,166	0.1	1,417	8,239	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		76,341			90,271		
2. 雑損失		9,136	85,477	0.2	10,114	100,386	0.2
経常利益			1,257,714	3.2		1,354,548	3.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	6,211	6,211	0.0	4,006	4,006	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	24,175			52,324		
2. 減損損失	※4	103,523			73,867		
3. 店舗撤退損失	※5	350,848			—		
4. 店舗等撤退損失	※6	—			517,009		
5. 退職給付会計基準変更 時差異償却		17,028			—		
6. その他		2,999	498,575	1.3	46,243	689,444	1.7
税引前当期純利益			765,351	1.9		669,110	1.7
法人税、住民税及び事 業税		575,884			424,421		
法人税等調整額		△143,892	431,992	1.1	△55,438	368,982	1.0
当期純利益			333,358	0.8		300,127	0.7

製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,977,747	30.4	10,064,214	30.1
II 労務費	※1	12,360,700	37.6	12,723,713	38.1
III 経費	※2	10,534,217	32.0	10,602,707	31.8
当期製品製造原価及び営業原価		32,872,664	100.0	33,390,635	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 184,000千円及び退職給付費用168,919千円が含まれております。		※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 200,000千円及び退職給付費用 169,035千円が含まれております。	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	5,885,362千円	賃借料	5,968,234千円
水道光熱費	1,629,596千円	水道光熱費	1,641,774千円
減価償却費	1,015,594千円	減価償却費	959,922千円
消耗品費	808,070千円	消耗品費	804,428千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	3,833	800,000	609,512	1,592,586	△48	4,299,338
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△1,144		1,144	—		—
剰余金の配当						△119,560	△119,560		△119,560
利益処分による役員賞与						△44,290	△44,290		△44,290
別途積立金の積立て					250,000	△250,000	—		—
当期純利益						333,358	333,358		333,358
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,144	250,000	△79,346	169,508	—	169,508
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,951	—	2,951	4,302,289
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△119,560
利益処分による役員賞与				△44,290
別途積立金の積立て				—
当期純利益				333,358
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,225	△844	2,380	2,380
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,225	△844	2,380	171,889
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△2,689		2,689	—		—
剰余金の配当						△130,109	△130,109		△130,109
別途積立金の積立て					250,000	△250,000	—		—
当期純利益						300,127	300,127		300,127
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,689	250,000	△77,292	170,018	—	170,018
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	—	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△130,109
別途積立金の積立て				—
当期純利益				300,127
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,344	844	2,189	2,189
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,344	844	2,189	172,207
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	—	7,521	4,646,386

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		765,351	669,110
減価償却費		1,028,535	970,723
減損損失		103,523	73,867
店舗撤退損失		350,848	—
店舗等撤退損失		—	256,325
賞与引当金の増加額		9,000	15,000
役員賞与引当金の増加額		39,400	6,200
退職給付引当金の増加額		51,536	57,704
役員退職慰労引当金の増加額		1,855	14,638
貸倒引当金の増加額		34,705	252,952
受取利息及び受取配当金		△3,066	△2,166
店舗用資産受贈益		△14,805	—
支払利息		76,341	90,271
固定資産売却益		△6,211	△4,006
固定資産除却損		24,175	52,324
前払年金費用の減少額 (△:増加額)		△11,588	9,989
売上債権の増加額		△46,734	△22,326
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		△625	48,705
仕入債務の増加額 (△:減少額)		510,193	△34,901
未払費用増加額		313,652	31,275
役員賞与の支払額		△44,290	—
その他		13,091	△106,900
小計		3,194,889	2,378,787
利息及び配当金の受取額		3,066	2,166
利息の支払額		△72,313	△92,433
法人税等の支払額		△509,364	△573,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,616,278	1,715,369

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△968,934	△953,735
有形固定資産の売却による収入		9,135	4,512
敷金及び保証金の差入による支出		△241,715	△308,813
敷金及び保証金の回収による収入		351,333	376,019
貸付けによる支出		△2,655	△2,465
貸付金の回収による収入		3,564	3,580
無形固定資産の取得による支出		△1,300	△927
その他		△67,971	△68,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△918,543	△950,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減額		△2,100,000	△560,000
長期借入れによる収入		1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△820,000	△380,000
配当金の支払額		△119,792	△129,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,539,792	△769,946
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		157,942	△5,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		226,957	384,899
VI 現金及び現金同等物の期末残高		384,899	379,676

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定してあります) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39,400千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(340,565千円)については、5年間による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が308,689千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,475,023千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「退店補償金」(当期3,154千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。 前事業年度まで「固定資産除却損」に含めておりました撤退店舗にかかる固定資産除却損(前期225,155千円)は、撤退に伴う損失をより明瞭に表示するため、撤退に伴う減損損失等とともに「店舗撤退損失」として表示することにしました。 なお、当中間会計期間の特別損失に含まれる撤退店舗にかかる減損損失は52,368千円、固定資産除却損は132,815千円です。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」及び「団体生命保険等事務手数料受入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は3,448千円、「団体生命保険等事務手数料受入」の金額は、2,329千円です。</p>

注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗用資産受贈益</td> <td style="text-align: right;">14,805千円</td> </tr> </table>	店舗用資産受贈益	14,805千円	<p>※1. _____</p>																
店舗用資産受贈益	14,805千円																		
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,211千円</td> </tr> </table>	建物	5,548千円	工具器具及び備品	663千円	合計	6,211千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006千円</td> </tr> </table>	建物	3,776千円	工具器具及び備品	230千円	合計	4,006千円						
建物	5,548千円																		
工具器具及び備品	663千円																		
合計	6,211千円																		
建物	3,776千円																		
工具器具及び備品	230千円																		
合計	4,006千円																		
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,175千円</td> </tr> </table>	建物	13,770千円	工具器具及び備品	10,404千円	合計	24,175千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,324千円</td> </tr> </table>	建物	41,101千円	工具器具及び備品	11,222千円	合計	52,324千円						
建物	13,770千円																		
工具器具及び備品	10,404千円																		
合計	24,175千円																		
建物	41,101千円																		
工具器具及び備品	11,222千円																		
合計	52,324千円																		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について308,689千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて翌期の撤退を決議した不採算店舗に係る減損損失205,165千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(8店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗(4店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物259,063千円、工具器具及び備品34,512千円、構築物11,886千円、電話加入権2,017千円、長期前払費用1,126千円、リース資産84千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(8店)	建物他	東京都	店舗(4店)	建物他	大阪府	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について282,265千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失208,398千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(7店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物209,890千円、工具器具及び備品26,812千円、構築物3,589千円、車両及び運搬具7,570千円、電話加入権2,476千円、長期前払費用16,931千円、固定資産撤去費14,995千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(7店)	建物他	東京都他	店舗(6店)	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗(8店)	建物他	東京都																	
店舗(4店)	建物他	大阪府																	
用途	種類	場所																	
店舗(7店)	建物他	東京都他																	
店舗(6店)	建物他	大阪府他																	
<p>※5. 店舗撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物120,087千円、工具器具及び備品12,575千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失205,165千円等であります。</p>	<p>※5. _____</p>																		
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗撤退及びその他事業撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物27,666千円、工具器具及び備品10,232千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失181,895千円並びにスキー場受託運営事業に対する損失(貸倒引当金繰入額等)262,674千円等であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月11日 取締役会	普通株式	42,197	6	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 384,899千円	現金及び預金勘定 379,676千円
現金及び現金同等物 384,899千円	現金及び現金同等物 379,676千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	523,496	337,203	63	186,230	工具器具及び備品	501,807	332,831	—	168,975
その他	139,181	89,951	—	49,229	その他	157,474	91,929	—	65,544
合計	662,677	427,154	63	235,460	合計	659,281	424,760	—	234,520
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	97,784千円				1年内	92,129千円			
1年超	142,857千円				1年超	146,213千円			
合計	240,641千円				合計	238,343千円			
リース資産減損勘定の残高	84千円				リース資産減損勘定の残高	—千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	139,463千円				支払リース料	112,120千円			
リース資産減損勘定の取崩額	—千円				リース資産減損勘定の取崩額	—千円			
減価償却費相当額	131,697千円				減価償却費相当額	106,420千円			
支払利息相当額	5,953千円				支払利息相当額	4,341千円			
減損損失	84千円				減損損失	—千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内	4,540千円				1年内	6,643千円			
1年超	7,413千円				1年超	11,120千円			
合計	11,954千円				合計	17,764千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年9月30日）			当事業年度（平成19年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	15,665	26,046	10,381	15,665	28,305	12,640
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,665	26,046	10,381	15,665	28,305	12,640
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	15,665	26,046	10,381	15,665	28,305	12,640

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成18年9月30日）	当事業年度（平成19年9月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	23,345	23,345

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入債務の金利上昇リスクヘッジ及び金利を低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。 当社で利用するデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っていますが、上記利用目的に限定しておりリスクはほとんどないと判断しております。 また取引相手先については、信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、社内規定に基づき稟議決裁を受けた後、財務経理部の財務グループが実行し、経理グループが取引照合・リスク評価を行い、定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は勤続10年以上の定年退職者を対象としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△1,878,711千円	△2,039,366千円
(2) 年金資産	1,033,298	1,069,364
(3) 退職給付引当金	1,215,172	1,272,877
(4) 前払年金費用	△544,822	△534,832
差引(1+2+3+4)	△175,062	△231,957
(差引分内訳)		
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	△175,062	△231,957
(5+6)	△175,062	△231,957

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用	241,880千円	222,042千円
(1) 勤務費用	139,961	141,175
(2) 利息費用	37,443	37,574
(3) 期待運用収益	△10,203	△10,332
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	17,028	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	57,650	53,625

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 93,960</p> <p>未払事業税否認額 43,213</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 38,945</p> <p>その他 41,974</p> <p>小計 218,093</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 490,946</p> <p>退職給付引当金超過額 258,682</p> <p>減損損失否認額 119,618</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 63,556</p> <p>その他 97,768</p> <p>小計 1,030,572</p> <p>評価性引当額 △27,440</p> <p>繰延税金資産計 1,221,225</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,204</p> <p>特別償却準備金 561</p> <p>繰延税金負債計 4,766</p> <p>繰延税金資産の純額 1,216,459</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割額 9.7%</p> <p>留保金課税 5.4%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 100,035</p> <p>未払事業税否認額 35,032</p> <p>その他 33,175</p> <p>小計 168,242</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 575,607</p> <p>退職給付引当金超過額 298,908</p> <p>減損損失否認額 122,769</p> <p>差入保証金償却否認額 40,500</p> <p>その他 96,535</p> <p>小計 1,134,320</p> <p>評価性引当額 △27,035</p> <p>繰延税金資産計 1,275,527</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,119</p> <p>繰延税金負債計 5,119</p> <p>繰延税金資産の純額 1,270,407</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割額 11.1%</p> <p>未払役員賞与 2.8%</p> <p>その他 △0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接 65.2%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	13,143	前払費用	3,220
										未払費用	2,597
								敷金及び保証金の差入	17,608	敷金及び保証金	174,139

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の商品・商品を販売店を通じて2,314,539千円仕入れております。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接 63.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	8,966	前払費用	3,220
										未払費用	2,357
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	174,139

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の商品・商品を販売店を通じて2,307,151千円仕入れております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	636.17円	1株当たり純資産額	660.66円
1株当たり当期純利益	47.40円	1株当たり当期純利益	42.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益	333,358千円	300,127千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	333,358千円	300,127千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,960株	7,032,960株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,578,295	745,638	672,274 (562,343)	11,651,660	5,389,811	635,271	6,261,849
構築物	51,336	—	9,303 (9,303)	42,033	31,789	1,624	10,243
車両及び運搬具	26,204	—	24,544 (24,544)	1,659	1,576	1,730	82
工具器具及び備品	3,939,246	243,062	253,144 (161,303)	3,929,164	2,982,387	292,668	946,776
建設仮勘定	95,252	35,834	95,252	35,834	—	—	35,834
有形固定資産計	15,690,334	1,024,535	1,054,518 (757,494)	15,660,351	8,405,564	931,294	7,254,786
無形固定資産							
商標権	7,688	349	—	8,037	6,644	363	1,393
ソフトウェア	37,667	577	2,150	36,094	33,191	3,085	2,903
電話加入権	44,965	—	2,669 (2,476)	42,295	—	—	42,295
無形固定資産計	90,320	927	4,819 (2,476)	86,428	39,835	3,449	46,592
長期前払費用	283,791	31,687	21,059 (16,931)	294,418	187,395	34,295	107,023
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 響新宿サザンタワー店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。

工具器具及び備品 響新宿サザンタワー店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 膳丸銀座八丁目店他の減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の除却額であります。

工具器具及び備品 膳丸銀座八丁目店他の減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の除却額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,010,000	2,450,000	1.012	—
一年以内返済予定長期借入金	380,000	—	—	—
長期借入金（一年以内返済予定除く。）	4,600,000	4,900,000	1.265	平成21年7月～ 平成23年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,990,000	7,350,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	1,900,000	1,500,000	300,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,564,129	359,669	188,776	3,630	1,731,392
賞与引当金	232,000	247,000	232,000	—	247,000
役員賞与引当金	39,400	45,600	39,400	—	45,600
役員退職慰労引当金	59,059	14,754	116	—	73,697

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は債権の回収と回収可能性見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	272,231
預金の種類	
当座預金	244
普通預金	106,732
別段預金	41
郵便振替	425
小計	107,444
合計	379,676

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信販㈱	123,978
㈱信和ゴルフメンテナンス	110,442
三井住友カード㈱	96,508
シダックス㈱	86,500
㈱ジェーシービー	60,453
その他	1,241,977
合計	1,719,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
1,585,966	24,786,480	24,652,586	1,719,860	93.48	24.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
売店商品	51,897
合計	51,897

ニ. 原材料

品目	金額 (千円)
料理原材料	81,660
飲料	135,316
その他	15
合計	216,992

ホ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R回数券	1,041
その他	1,462
計	2,504

ヘ. 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、1,102,165千円であり、その内容については「財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

ト. 長期未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)三豊	1,306,171
八木興産(株)	96,067
名阪ワシントンクラブ(株)	88,203
(有)いずみや	40,855
東六甲(株)	36,153
その他	20,960
合計	1,588,411

チ. 敷金及び保証金

内訳	金額 (千円)
店舗・事務所等入居敷金及び保証金	6,606,256
ゴルフ場レストラン等経営受託保証金	1,022,593
その他	1,605
合計	7,630,454

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
尾家産業(株)	417,645
(株)菱食	136,583
(株)オリカサ	66,585
ユーシーシーフーズ(株)	50,989
(株)坂口	46,546
その他	1,597,020
合計	2,315,371

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,050,000
(株)アイデアル	96,075
大成建設(株)	52,500
東京テクノ(株)	26,080
(株)丹青社	21,000
その他	228,277
合計	1,473,932

ハ. 未払費用

内訳	金額 (千円)
給料手当	965,385
家賃・水道光熱費	291,026
社会保険料	144,779
その他	566,716
合計	1,967,907

ニ. 退職給付引当金

退職給付引当金（固定負債）は、1,272,877千円であり、その内容については「財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（退職給付関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料 喪失、汚損・損傷により再交付する場合、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (公告掲載URL) http://www.dynac.co.jp/
株主に対する特典	(1) 株主に対する特典 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、お食事優待券またはお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。 (2) 贈呈基準 ① 100株以上 500株未満 お食事券2千円(1,000円券2枚) ② 500株以上1,000株未満 お食事券6千円(1,000円券6枚) ③1,000株以上 (一律) お食事券12千円(1,000円券12枚) ※全ての株主優待券をご返送いただくことにより、①2kg ②5kg ③10kgのお米(コシヒカリ)と交換可能。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1)親会社等の名称

①サントリー株式会社

サントリー株式会社（非上場）は、継続開示会社であります。

②寿不動産株式会社

(2)株式の所有者別状況

寿不動産株式会社

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	3	—	—	19	22	—
所有株式数（単元）	—	—	—	400,000	—	—	1,770,800	2,170,800	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	18.43	—	—	81.57	100.0	—

(3)大株主の状況

寿不動産株式会社

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人サントリー文化財団	大阪市北区堂島2丁目1番5号	200,000	9.21
鳥井春子	川西市	200,000	9.21
佐治信忠	東京都港区	108,000	4.97
鳥井信吾	神戸市東灘区	108,000	4.97
酒井朋久	神戸市東灘区	108,000	4.97
佐治英子	東京都港区	108,000	4.97
鳥井信宏	東京都渋谷区	105,100	4.84
坂口美木子	岡山県倉敷市	105,100	4.84
財団法人サントリー音楽財団	東京都港区元赤坂1丁目2番3号	100,000	4.60
財団法人サントリー生物有機科学 研究所	大阪府三島郡島本町若山台1丁目1番1 号	100,000	4.60
計	—	1,242,200	57.22

(4) 役員の状況
寿不動産株式会社

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和46年4月 ソニー商事(株)入社 昭和49年6月 サントリー(株)入社 平成11年11月 当社代表取締役 平成13年3月 サントリー(株)取締役社長 (現任) 平成14年3月 同社取締役会長 (現任) 平成14年3月 当社取締役社長 (現任)	(注) 1	108
取締役 (代表取締役)		鳥井 信吾	昭和28年1月18日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和58年6月 サントリー(株)入社 平成11年11月 当社取締役 平成15年3月 サントリー(株)取締役副社長 (現任) 平成19年3月 当社代表取締役 (現任)	(注) 1	108
取締役		鳥井 春子	明治44年3月30日生	昭和31年3月 当社監査役 昭和37年3月 当社取締役 (現任)	(注) 2	200
取締役		佐治 ケイ	大正12年11月25日生	平成11年11月 当社取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		鳥井 文子	昭和18年2月28日生	平成17年3月 当社取締役 (現任)	(注) 1	50
取締役		酒井 朋久	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年6月 サントリー(株)入社 平成18年3月 同社専務取締役 (現任) 平成19年3月 当社取締役 (現任)	(注) 1	108
取締役		岩本 豊	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 サントリー(株)入社 平成16年3月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役		滝本 隆幸	昭和23年12月22日生	昭和47年4月 サントリー(株)入社 平成13年3月 当社監査役 平成18年3月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
監査役		桐生 正一	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 サントリー(株)入社 平成18年3月 同社監査役 (現任) 平成18年11月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計						574

- (注) 1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成18年11月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 取締役社長佐治信忠は取締役佐治ケイの子です。
5. 取締役鳥井信吾は取締役酒井朋久の義兄です。
6. 取締役鳥井春子は取締役鳥井文子の義母です。

(5) 貸借対照表、損益計算書、事業報告及び附属明細書等

当社の親会社 寿不動産株式会社に係る貸借対照表、損益計算書、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ダイナック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 寄田和宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊尚資
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ダイナック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。